

## (様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

諸上 栄大

実施月日	令和7年 11月10日(月)		
実施時間	13時00分～13時45分		
調査先	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-1(衆議院議員会館)		
調査の目的	食品アクセス支援について		
調査先担当者	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班 課長補佐 長川康一 氏 係長 本川直人 氏 係長 新開亮介 氏		
内容・結果等	<p><b>【内容】</b> 食品アクセス総合対策事業及び、持続可能な食品等流通総合対策事業について説明を受けた。食品アクセス総合対策事業は、主に地域の関係者が連携して取り組む体制づくりや、地域の体制づくりに向けた現状・課題の調査分析を行うためのメニューであった。持続可能な食品等流通総合対策事業は物流生産性向上推進事業として、物流生産性向上に向けた実装実験を行うメニューがあり、重要な点は地域協議体の設立というのがポイントである。</p> <p><b>【まとめ・感想】</b> 『買い物支援』の取り組みは内閣官房、総務省、国土交通省(地域交通課、物流政策課)、経済産業省と様々な各省庁に交付金等の事業メニューがあった。今回は、農水省の事業説明を受けたが、地域協議体を設立し、地域の現状や課題の抽出、また、ニーズの掘り起こし等を協議し、地域の実情にあった支援とその実装に対し支援を行う事業があり、嬉野市において『買い物支援』を考える場合に、その事業を行う時に活用できるメニュー(補助)であると考え。今後、地域住民はもとより関係事業者、関係機関が集まる協議体をつくり、『買い物支援』について抜本的に協議・検討を行う取り組みが必要ではないかと考える。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
	旅費・宿泊費(パック)		67,800
	合 計		67,800

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

諸上 栄大

実施月日	令和7年 11月10日(月)		
実施時間	13時00分～13時45分		
調査先	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-1(衆議院議員会館)		
調査の目的	食品アクセス支援について		
調査先担当者	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第2班 課長補佐 長川康一 氏 係長 本川直人 氏 係長 新開亮介 氏		
内容・結果等	<p><b>【内容】</b> 食品アクセス総合対策事業及び、持続可能な食品等流通総合対策事業について説明を受けた。食品アクセス総合対策事業は、主に地域の関係者が連携して取り組む体制づくりや、地域の体制づくりに向けた現状・課題の調査分析を行うためのメニューであった。持続可能な食品等流通総合対策事業は物流生産性向上推進事業として、物流生産性向上に向けた実装実験を行うメニューがあり、重要な点は地域協議体の設立というのがポイントである。</p> <p><b>【まとめ・感想】</b> 『買い物支援』の取り組みは内閣官房、総務省、国土交通省(地域交通課、物流政策課)、経済産業省と様々な各省庁に交付金等の事業メニューがあった。今回は、農水省の事業説明を受けたが、地域協議体を設立し、地域の現状や課題の抽出、また、ニーズの掘り起こし等を協議し、地域の実情にあった支援とその実装に対し支援を行う事業があり、嬉野市において『買い物支援』を考える場合に、その事業を行う時に活用できるメニュー(補助)であると考え。今後、地域住民はもとより関係事業者、関係機関が集まる協議体をつくり、『買い物支援』について抜本的に協議・検討を行う取り組みが必要ではないかと考える。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 ( 円 )
	旅費・宿泊費(パック)		67,800
	合 計		67,800

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

嬉野市議会議員

諸上 栄大

実施月日	令和7年 11月10日(月)		
実施時間	13時55分～14時40分		
調査先	厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課 社会・援護局地域福祉課 社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-1(衆議院議員会館)		
調査の目的	身寄りのない高齢者支援		
調査先担当者	厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課企画法令係長 瀧澤実帆 氏 社会・援護局地域福祉課 主査 古口 哲 氏 社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室 企画調整係 田中優輝 氏		
内容・結果等	<p>【内容】 老健局認知症施策・地域介護推進課より、高齢者等就寝サポート事業及び、そのガイドラインについて、また、社会・援護局地域福祉課からは、身寄りのない高齢者への支援体制について説明を受けた。現在、社会保障審議会福祉部会で協議中であるが、地域共生社会の在り方検討会議の中間とりまとめでは、身寄りのない高齢者等への対応や総合的な権利擁護支援策の充実の方向性として、日常生活自立支援事業を拡充・発展させ日常生活支援、円滑な入院・入所の手続支援、死後事務などを提供する新たな第二種社会福祉事業を法に位置付ける必要があるとされているが、日常生活支援事業の実施体制についても勘案する必要があるとの事であり、今後、福祉部会での協議・検討を重ねられ、法整備に向けた取り組みが行われるとの事であった。</p> <p>【まとめ・感想】 身寄りのない高齢者への支援は、高齢者を支える福祉現場でも大きな課題であり、国もそのような方々への支援について、協議・検討が行われている事は1歩前進したと思う。今後、法案成立に向けた動向を注視し、成立後には積極的に取り組むよう執行部へ助言したい。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 の 先	金 額 ( 円 )
	旅費・宿泊費(パック)		67,800
	合 計		67,800

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること